



2015年の年頭に当たって

一般社団法人日本食品包装協会
理事長 石谷孝佑

謹んで 新春のお慶びを申し上げます。

アベノミクスの2年目が終わり、アメリカ大統領のような中間評価のための選挙が昨年末に行われ、選挙の結果、安倍政権が国民から信任され、任期の後半？に入ります。消費税アップを延期し、効果のある「第三の矢」の規制改革が進み、そこで円安・株高の効果がじわじわ出てくるようになればと願っています。急激な円安は、当初は円高で定着していた輸入原料の高騰が先行しますが、日本の農産物も円安により相対的に安くなり、輸入品が徐々に減って国産品が売れるようになると考えられます。そして、海外で売られている日本製品も相対的に安くなるという構図は、貿易を推進する面では結構なことだと思っています。今後しばらくは円安が続くものと予想されており、一部の生産拠点が日本に戻ってくることも大いに期待されます。

円高の時に、「包装業界も、できれば海外に出て行って、優れた日本の食品包装技術をアセアン等の市場に向けて貢献すべきである」というようなことをお話していました。これまでの食品包装技術は、日本の食品産業と同じく内需志向の強い産業になっていましたが、日本の食品包装技術が海外のマーケットにも貢献できるようになれば、日本の優れた包装技術がもっと評価されるようになると思います。

円が安くなったと言っても、日本から包装資材、包装食品などを輸出するには、関税等の関係もあり、まだまだ高いのが実情ですが、TPPが合意されれば、日本のものが安くなった価格で輸出できるようになるかと思われます。時あたかも和食が世界遺産になり、日本食ブームが起こっている世界に向けて、日本の優れた食材を輸出するチャンスにもなっています。外国人観光客も押し寄せています。日本の食品産業が活躍する舞台が整いつつあります。

また同時に、世界と日本が大きく変わりつつあることもよく判ります。去年はウクライナ、イスラム国、パレスチナ、アフリカなどで新たな戦乱が始まり、タイでクーデターが起こり、東シナ海、南シナ海などで中国の力の支配が顕在化し、それに伴い、中国国内では元より、台湾や香港でも抗議デモが頻発しています。そのような中で、世界の経済環境は大きく変化しつつあり、ギリシャ経済や中国経済の変化に敏感になり、経済的な不安要素も増えています。

一方で、世界の人口は着実に増え、食料供給は頭打ちになり、飢餓人口もほとんど変わっていません。鳥インフルによるパンデミックが起こる可能性も変わっていません。気象災害や震災の大規模化も懸念されています。

これらの様々なリスク要因を読み取って、日本政府に正しい舵取りをしてもらいた



いと願うと同時に、現在直面する様々なリスクの要因を考え、それらに対して我々自身が正しいリスク認識を持ち、個別のリスクに備えておく必要があります。そして、今年こそ良い年になるようにと願わずにはられません。

世界の穀物生産量は、昨年は史上最高になったことから、やや緩和の方向ですが、世界人口の増加や自然災害の多発などにより、2006年の価格水準からみれば依然として約2倍の高い水準にあり、安定在庫水準が依然として低いことから、需給関係に予断を許さない状態が続いています。

一方で、中国の経済的な停滞がその主な要因とされていますが、原油価格が暴落し、原発が停止している日本は、石油・天然ガスを相対的に安く輸入できるようになり、一息ついている状態です。

このような中において、食べられる食品を捨てている「食品ロス」を削減することは、とても重要な取組みになります。その原因にもなっている「欠品ペナルティー」や「3分の1ルール」などの商習慣を見直すことも、引き続き食品業界に課せられた重要な問題であり、近い将来に来ると予想されている食糧危機に備えて、日頃から食べ物を大切にすることを日本人全体で心掛けて行かなければならないと考えています。

農林水産省の「食品ロス」の統計からも、安値で多く買い過ぎた食料品は家庭でも大切に扱われず、家庭から毎年1000万トン以上にも上る多くの食料品が捨てられている現状も見直さなくてはなりません。「品質の良い食料品」を「食べられる量だけ買う」という習慣も、食を大切にすることで重要であり、学校での食育や、生涯学習などでの賢い主婦を育てる活動なども重要です。そのためにも、「食品包装の技術」を知ってもらう活動を重視する必要があるでしょう。

食品業界は、前述のように原料価格の値上がりが続いているにもかかわらず、食料品の価格に転嫁することが難しく、「原料高の製品安」の状態が続いています。昨年4月の消費税導入時に価格に上乘せするように指導されましたが、単純な上乘せは難しいのが実情です。それでも、「品質の良い食料品の適正な価格での販売」は、食品産業の体力を強め、従業員の給与にも反映されることから、適正価格での販売を流通や消費者に理解して貰う必要があります。食料品の安値を追求し、品質を落としていく悪循環は、デフレの影響ですが、このような考え方を見直す時期に来ていると言えます。

包装資材についても、食料品を無駄にしないという視点や、災害等に備える視点でロングライフ化を進めているところでもあり、包材経費のある程度の価格上昇も認めて貰い、包装の価値を損なわないようにしてもらう必要があるかと思えます。

今の日本は、様々な問題を抱えています。今年はどうのような展開が待っているのでしょうか。一昨年、昨年に引き続き、今年もアベノミクスによる景気回復が続くものと思いますが、不安要素がないわけではありません。何年かおきに発生するバブル



経済の崩壊や、予期せぬ政情不安や戦乱など、様々な不安な要素はありますが、それらを克服しつつ、今年も平穏無事に過ごせることを祈念しております。

当協会の主題である「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、それにとって非常に重要な包装資材と包装技術を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、災害に備えた「ロングライフ食品」の開発や「食品ロス」の削減などに関する情報提供にも力を注いでいきたいと考えています。

日本の食を支える食品産業と、それを支える包装産業は、非常に奥の深い大きな産業分野になっており、学際的・業際的な分野でもあり、私達の日常生活に欠かすことのできない重要な産業です。それらの活動に貢献すべく関連情報の発信に努めて参ります。今年、年初から「食品用機能性包装」の専門書を出版しますが、今年度から会員の皆様へ、また流通・消費者・学生等の食品包装理解へのお役にたつ書籍を毎年続けて出版していきたいと考えています。

また、4年前に当協会を法人化したのも、組織のコンプライアンスを高めるためであり、今年、事務局の体制を立て直し、その充実を図りたいと思います。そのためにも、ホームページのコンテンツを充実させ、会員の皆様へのサービスに役立てていきたいと考えています。関係者の皆様の一層のご支援・ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

本年は、会員の皆様にとっても、当協会にとっても、飛躍の年になり、良い年になりますよう、心より祈念致します。